

現代福祉思想の価値前提

武 藤 光 朗

I ローマ・クラブの問題提起—— 「世界モデル」の二重の限界

現代の福祉思想は人間の福祉を脅かす二重の限界を直視しなければならなくなっている。一つは人間が生きていく環境の狭さからくる限界であり、他は人間性そのものにつきまとう限界である。

第一の限界については、ローマ・クラブの依頼によるマサチューセッツ工科大学 (MIT) 研究グループの報告書『人類の危機レポート・成長の限界』のつぎの結論が、その輪郭を描いて見せてくれている¹⁾。

「世界人口、工業化、汚染、食糧生産、および資源の使用の現在の成長率が不変のまま続くならば、来るべき100年以内に地球上の成長は限界点に到達するであろう。もっとも起こる見込みの強い結末は、人口と工業力のかかなり突然の、制御不可能な減少であろう。」

このような破局的な結末を避け、「将来長期にわたって持続可能な生態学的ならびに経済的な安定性をもつ均衡状態」を実現するためには、人人が「成長の趨勢」を変更しようと「決意し、早急に行動を開始すること」が必要である。——この報告書はこう訴えかけている。

だから、現代科学が提供する最新の情報処理手段——科学的方法、システムズ・アナリシスおよび近代的コンピューター——を使って「成長の限

界」を示す「世界モデル」を構成したこの報告書は、「人間の価値に関する情報」を求めるつぎのような言葉で終わっている²⁾。「われわれが必要とする、最後の、最もつかみどころのない、そして最も重要な情報は、人間の価値に関するものである。すべての人にすべてのことを最大にすることができないと社会が認識するや否や、社会は選択に迫られる。もっと多数の人間がいるべきか、あるいはもっと多くの富があるべきか、もっと多くの自然があるべきか、もっと多くの自動車があるべきか、貧しい人により多くの食糧を提供すべきか、あるいは富める人により多くのサービスを提供すべきか。このような問題に対する社会的回答を確立し、これらの回答を政策に移すことは、政治過程の本質である。にもかかわらず、そのような選択が日々なされていることを、どの社会の人人もほとんど認識すらしていない。まして彼自身の選択がどうあるべきかを、自分自身に問う人はまれである。」

この報告書の「世界モデル」は、人間が生きていく環境の狭さからくる人間福祉の限界を科学的認識の地平に描きだすことによって、その限界を乗り越えるための人間自身の自己変革の「決意と行動」を呼び起こそうとしている。ここでは報告書は、現代福祉思想が直面することを余儀なくされている人間福祉の第二の限界——人間性そのものにつきまとう限界を問うている。

II ピグー厚生経済学の価値前提

福祉思想はこれまでも「人間の価値に関する情報」を意識的または無意識的に前提してきた。A.C. ピグーの場合がそうだったように、「福祉

1) D. H. メドウズは著『成長の限界——ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』(The Limits to Growth—A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind, by Donella Meadows, Dennis L. Meadows, Jrgen Randers and William W. Behrens III. 1972.) 引用文は大来佐武郎監訳書(昭和47年、ダイヤモンド社刊)11ページによる。

2) 同邦訳書167ページ。

(厚生)」とは本来は個々の「意識の状態」と見なされたのであるが、これを社会的な目標としてかかげる場合には、どうしても「個人的福祉」をこえる「社会的福祉」というようなものによって「人間の価値」を考えなければならなかったからである。

だが「社会的福祉」というものを考えるためには、何らかの仕方で個々人の意識と意識とを相互に通約して比較可能なものにすることによって、個人的福祉を社会的に合成することできなければならない。たしかにピグーがいうように、一個人の意識内での福祉は、観察または内省を通じて「大小の範疇のもとにおく」ことができるかもしれない³⁾。だが別々の個人のそれぞれの意識内の福祉の大小を経験的に比較し、その大小を確定するような経験科学的方法が果たして見出されるだろうか。

ライオネル・ロビンスが批判したように⁴⁾、ピグーの厚生経済学は、異なる個人間に「平等な満足能力」を仮定することによって、彼らの「意識の状態」としての個人的福祉を相互に比較可能なものへと通約したうえ、これらの個人的福祉から合成されたものとして社会総体の福祉すなわち「社会的福祉」を考え、その社会的福祉のうち「直接間接に貨幣という測定尺度と関係させられうる部分」を「経済的福祉」と考え、これを客観的・量的に表現するものが「国民分配分」すなわち「国民所得」であると見なし、これを極大化するための諸条件を明らかにしようとした。

だがこのような方法は、G. ミュルダールが指摘したように、「修正されたベンサム的原理」を価値前提とするのでなければ成立しえないであろう⁵⁾。事実、ピグーはつぎのようにも述べている

のである⁶⁾。「同じ人種で同じ国に育った人々の集団を任意にとってみるならば、客観的な検査によって比較される多くの特質において彼らが平均的にはほとんど同様であることがわかる。しかも根本的な性質については、同一人種、同一国の人々に限る必要はない。この基礎のうえに立って、われわれは類推的に、人々が他の点でもまたほとんど同様であると推論する資格があると私は思う。」

だが、ピグーのこの「平等の仮定」に対しては、ロビンスのつぎの抗議が考慮されなければならない⁷⁾。「私が私の隣人と同等に満足を経験する能力があると言われたからといって、私がより以上に忠実な民主主義者となるわけではない。そういうふうに言われることは、むしろ私を憤慨の念で満たすだろう。しかし私は、そのようなことを仮定することが便利だという叙述を承認する完全な用意がある。私は、近代的な諸条件のもとでは、これ以外の他のいかなる仮定のうえに進行する社会も本来的に不安定であるという議論を承認する充分の用意がある。否、民族的神話もしくはプロレタリア的神話の信奉者と異なり、私はこのことを固く信じている。しかし価値判断を科学的事実に関する判断だと仮装することによってのみ民主主義が受容されうるものたらしめられるような時代は、もう過ぎ去ってしまった。」

ロビンスの厚生経済学批判のあと、N. カルドアやJ. R. ヒックスなどが、「個人間効用の比較可能性」の仮説を避けながら、厚生経済学の新しい基礎づけを試みるようになったのは、その根底にロビンス的な個人意識——各個人の「意識の状態」を絶対的に個別的で通約不可能なもので見なす「単独者」としての自己意識が働いていたからだと見ることができよう⁸⁾。「ひとはもし哲学上の功利主義者であるならば、自己の経済学においても功利主義者たる充分の権利がある。けれどももしそうで

3) A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*, 4th ed. 1932, p. 31.

4) Lionel Robbins, "Interpersonal Comparison of Utility", *Economic Journal*, Dec. 1938, p. 638. 詳しくは山田雄三著『計画の経済理論』(昭和18年、岩波書店刊) 129ページ以下参照。

5) Gunnar Myrdal, *The Political Element in the Development of Economic Theory*, translated by Paul Streeton, 1953, p. 127. 山田雄三・佐藤隆三邦訳書(昭和42年、春秋社刊) 317ページ以下参照。

6) Pigou, "Some Aspects of Economic Welfare", *American Economic Review*, June 1951.

7) Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 1932, p. 142, note, (1).

8) 「単独者」の概念については武藤光朗著『革命思想と実存哲学・経済哲学 III』(昭和48年、創文社刊) 32ページ以下参照。

ないならば（しかも今日功利主義者である人々はそれほど多くはない）、ひとはまた功利主義の仮定をはなれた経済学への権利をもっている」とヒックスも述懐している⁹⁾。

このような「単独者」意識に基づくヒックスやカルドアなどの「新厚生経済学」が、「個人間効用の比較可能性」を前提とする分配問題についての判断の科学的客観性をめぐって、煩瑣な論理の迷路に入りこんでいったことは広く知られているとおりである。

III 「均衡状態の世界」の分配問題

ヒックスやカルドアなどの「新厚生経済学」によれば、一般に社会の或る個人が自己の経済状態を改善するためには、(1)その社会の生産物にちょうど彼の向上に應ずるだけの、あるいはそれ以上の、増大があり、他の人々にはいかなる損失も生じないか、(2)総生産物には何の変化もなく、ただ彼の状態が向上しただけ、他の何びとかの状態が悪化するか、(3)これら二つの場合が何らかの程度で組み合った結果であるか、そのいずれかでなければならない。

このうち(2)の場合は純然たる分配上の変化が起こるのであって、この場合には異個人間の満足（もしくは不満足）を比較することが客観的に可能でないかぎり、その変化がその社会総体の「経済的厚生」を増大するかどうかは、客観的に確定されえない。これに対して(1)の場合には、いかなる他の個人をも不利にすることなしに一部の人の経済状態が向上するのであるから、そこでは個人間の満足（もしくは不満足）を比較する必要はなく、したがってまた、この場合の変化をもたらすような政策的努力が望ましいという価値判断は、客観性をもってこれを主張することができる。

もちろん、分配上の変化をまったくもたないような(1)の場合の変化が純粋に起こることとは、今のところ事実上ほとんどありえない。だから「新厚生経済学」も、現実を生ずる変化の大部分は(1)と(2)の組み合った場合とみて、この場合

の変化に対する価値判断の客観的規準として「補償原理」を説いたのであろう。つまり、この場合でも、もし有利になった人々の利得から不利になった人々の損失を償ってもなお何びとかの状態が改善されたとすれば、実質的な国民所得の純粋な増加があった(1)の場合と同じことであり、したがって、このような変化をもたらす政策的努力は客観的にみても望ましいというのである¹⁰⁾。

だが、さきのローマ・クラブ報告書『人類の危機レポート・成長の限界』の結論は、実質的な国民所得の増加を想定する(1)と(3)の場合の変化よりはむしろ純然たる分配上の変化が起こる(2)の場合が社会の主たる関心となるような「均衡状態」について、われわれはいま真剣に考えなければならない時に来ていると訴えているのではないか。

この報告書は、そう遠くない歴史の未来に予測される「成長の限界」のもとでの破局を避けるためには、つぎのような必要条件を満たす「均衡状態の世界」を実現するように努力しなければならないというのである¹¹⁾。

(1) 資本設備と人口の規模は一定である。出生率は死亡率に等しく、資本の投資率は減耗率に等しい。

(2) すべての入力と出力のレート——出生、死亡、投資、減耗——は最小に保たれる。

(3) 資本と人口のレベルおよび両者の比はその社会の価値観に応じて定められる。それらは技術の進歩が新しい選択の余地をつくり出すのにあわせて、計画的に修正され、徐々に調整される。

もちろん、この「均衡状態」は「停滞状態」を意味するものではない。(1)と(2)の条件の範囲内では、個々の企業がますます盛んになることもあるだろうし、衰えることもあるだろう。局地的には人口が増加することも減少することもあるだろう。所得分配が平等化することもありうるし、不平等化することもありえよう。そして(3)の条件にしたがって、人口と資本の間のバランスをその社会の

9) J. R. Hicks, *Value and Capital*, 1939, 2 ed. 1946, p. 18.

10) 前記ミュルダールの英訳書巻末のストリーテンの訳者解説参照。

11) 前掲ローマ・クラブ・レポート邦訳書 157-58 ページ。

価値観に応じて変えることによって、生活の平均水準を変えることもできるだろう。

だがこうした「定常状態」では、総生産物には変化がなく、或る個人の経済状態が向上しただけ他の何びとかの状態が悪化するという純然たる分配上の変化が、その社会の経済政策の主要問題になることは避けられないのではないか。ローマ・クラブ報告書は、このことをヘルマン E. ダリーのつぎの文章を引用して強調している¹²⁾。

「いくつかの理由から、定常状態の重要な問題は、生産ではなくて分配であろう。もはや成長に訴えることによって相対的な配分の問題を避けることはできない。すべての人は、富の絶対的配分が増加するかぎり、相対的な配分に関係なく幸福であろうという議論はもはや通用しない。……定常状態は、環境的資源に対する要求を少なくするが、われわれの道徳的資源に対する要求を増すであろう。」

IV 「成長の限界」における精神的可能性

ローマ・クラブ報告書のいう「均衡状態の世界」で「資本と人口のレベルおよび両者の比」を決定する「その社会の価値観」とは、一体どういうものであろうか。

報告書は、「もし 1 人当りの富の平均量が生命を維持するのに不十分ならば、平等な分配は社会の自滅になる」という。しかし報告書が未来に望んでいる「均衡状態」は、「地球上のすべての人の基本的な物質的必要が満たされる」ように設計される、と想定されている。そこでは「人口と資本の相対的レベル、およびこれらと土地、新鮮な水、鉱物資源のような固定的な制約との間の関係は、すべての人を（少なくとも）生存可能ならしめるのに十分な食糧と物資の生産が行なわれるように定められなければならない」と報告書は主張している¹³⁾。

だから、報告書が「成長の限界」のもとで実現

されることを望んでいる「均衡状態の世界」は「平等主義」を価値前提として設計されることになる。報告書は、「富の平等な分配」に対する障害が少なくなるということ、人々が「成長」に対して「均衡」を選択するように決意すべき価値根拠としてあげている。

しかし報告書のいう「均衡状態」の価値前提としての「平等主義」は、かつてのピグー厚生経済学の価値前提となった「平等主義」とは、その意味内容が違っているようにみえる。

周知のように、ピグー厚生経済学は、所得分配の平等化の主張を根拠づけるために「限界効用漸減の法則」を使い、「比較的富裕な人々から、同じような性格の比較的貧しい人々に所得の何らかの移転が行なわれるならば、比較的緊要でない欲望を犠牲にして、いっそう緊要な欲望を満たすことになるわけだから、明らかに満足の総和は増大するに違いない」と主張した¹⁴⁾。そうであるからこそ、「私が私の隣人と同等の満足を経験する能力がある」という意味での人間平等がそこでは価値前提とされている、というロビンスの批判を引き起こしたのであろう。ここでは「平等主義」は、各個人の「意識の状態」全般についての平均的同一性の前提を自明として、ロビンス流に言えば「科学的仮装」をまもって経済学認識のなかに秘かに持ち込まれている。

これに対して、ローマ・クラブ報告書の場合は、「均衡状態」において「すべての人を（少なくとも）生存可能ならしめるのに十分な食糧と物資」については「分配の平等」を主張しているが、それ以外に、「多数の人々が最も望ましくかつ満足を与える活動として数えあげるであろう教育、芸術、音楽、宗教、基礎科学研究、運動競技、社会的交流」といった人間生活の局面では、「無限の成長」の可能性を認めている。これらの人間活動は、大量のかけがえのない資源を消費せず、また環境の重大な悪化を招かないということもその理由であるが、報告書は、むしろそこに、人間の精神的可能性の実現のための豊かな機会が開かれること

12) 同書 164 ページ。Herman E. Daly, "Toward a Stationary-State Economy", in *The Patient Earth*, ed. John Harte and Robert Socolow, 1971, pp. 236-37.

13) 同書 163-64 ページ。

14) Pigou, *op. cit.*, p. 89.

を期待しているように思われる¹⁵⁾。

ピグー厚生経済学が前提したような「経済的福祉と人間福祉一般との並行関係」の仮説が、ここでは認められてはいない。むしろこれを拒否するところに、報告書の主張する「均衡状態における分配の平等」の価値根拠が求められてさえいる。

その意味で、報告書の「均衡状態」が価値前提とする「平等主義」には、むしろジョン・スチュアート・ミルが経済の「定常状態」についてつぎのように説く場合の価値観に通ずるものがあると思われることができる。

ミルは、古典派経済学のいう「利潤率低下の法則」の究極に想定される資本と人口の「定常状態」は、私有財産制に基づく自由競争という「社会的仕組み」をもつイギリスやアメリカのような社会の「産業的進歩」の最終段階ではあるかもしれないが、人間社会の進歩の究極の姿を示すものではないことを強調して、こう書きしるしている¹⁶⁾。「人々がどうすれば経済的に成功できるかということだけに心を奪われることを止めるようになれば、あらゆる種類の精神的文化と道徳的・社会的進歩のための豊かな機会と暮らし方の改善のための広い空間とが、未だかつてなかったほどに開かれるであろう。」

V J. S. ミルからの「人間の価値に関する情報」

功利主義哲学と古典派経済学の寵児として成人したジョン S. ミルが、功利主義的な「幸福計算」だけでは人間が生きていけないということを、彼自身の「精神的危機」として自覚したことは、社会思想史上の挿話としてしばしば語られるところである。この「危機」を通してミルは、マルモントルの回想録やワーズワースの詩に心を打たれ、ベンサム主義に反対して詩的直観を強調したコールリッジや、経済学を「陰鬱な科学」と貶したカーライルの理想主義の哲学にもある程度まで共感を抱き、フランスのサン・シモン派の社会主義思

想やコントの説く人類の歴史的進歩の思想にも心を惹かれるようになった、と伝えられている¹⁷⁾。

ミルが、「産業的進歩」の限界に想定される経済の「定常状態」でもし分配の公正化が行なわれるなら、「給料のよい労働者群、誰も自分の一代で稼ぎ貯めたもの以上の巨富をもってはいないが、しかし今よりもっと多くの人々が、粗野な労働からだけでなく、機械的な煩雑さからも解放され、肉体的にも精神的にも十分な余暇に恵まれ、人生の優雅さを自由に洗練していくこと (to cultivate freely the graces of life) ができるような社会」が実現されるだろうと期待したのも、功利主義哲学の限界のもとでの彼自身の「精神的危機」を体験していたからであろう。

ミルは、ローマ・クラブ報告書の結論を先取りしていたかのように、「多くの人々が人生の優雅さを自由に洗練していく」ことができるようになるためには、人口増加の慎重な抑制が決定的に重要だと考えていた。「すべての人々が食料や衣類を豊かに供給されているにもかかわらず、人口が過密であるということがありうる。いつでも否応なしに同類の前に曝されているということは、人間にとって決して善いことではない。孤独というものが根こそぎにされた世界というものは、非常につまらない理想でしかない。しばしば独りでいるという意味での孤独は、瞑想や性格を深めるために不可欠であり、また自然の美や荘厳を前にしての孤独は、個人にとっても社会にとっても貴重な思想や願望のゆりかごである」とミルは書きしるしている¹⁸⁾。

ローマ・クラブ報告書が「成長の限界」のもとで実現されることを期待する「均衡状態」を導く価値観が、このような「人間の価値に関する情報」に基づくものだとすれば、そこでの「分配の平等化」の価値前提としての「平等主義」は、ピグー厚生学の場合とは違って、必ずしもロビンズたちの単独者意識と抵触しないのではないか。

かつて F. A. ハイエクは、やはりこうした単独

15) 前掲ローマ・クラブ・レポート邦訳書 159 ページ参照。

16) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, 1848, Bk. IV. Chap. 6. "Of the Stationary State", § 2.

17) 馬場啓之助著『ジョン・スチュアート・ミル』(昭和 22 年、東洋経済新報社刊) 参照。

18) J. S. Mill, *op. cit.*, ed. W. J. Ashley, 1926, p. 750.

者意識に基づいて、「個々の人間を人間として尊重すること、すなわち、どんなに狭く限られているようにも、個人自身の生活領域内では、彼自身の考えと好みとを最高のものとして承認すること、そして各人が彼の個人的才能と性向とを発展させることを望ましいことと信ずること」を本質的特徴とする「個人主義の哲学」を主張し、これを価値前提として「計画経済」に反対したが、「各個人の目的が偶々一致した場合」については「共同行動」による管理を拒否しなかった¹⁹⁾。ハイエクによれば、そういう目的の自発的一致は、「各個人にとって最終的である諸価値」についてよりは、「相異なる人々が相異なる諸価値のために使うことのできる手段」について生まれてくる可能性が大きい。ローマ・クラブ報告書のいう「均衡状態」において、「人口と資本の相対的レベル、およびこれらと土地、新鮮な水、鉱物資源のような固定的な制約との間の関係は、すべての人を（少なくとも）生存可能ならしめるのに十分な食糧と物資の生産が行なわれるように定められなければならない」と主張されるとき、報告書は、ハイエクのいう「相異なる人々が相異なる諸価値のために使うことのできる手段」の評価についての諸個人の自発的一致を想定しているのではないか。

ただピグー厚生経済学の場合のように、もし「経済的福祉」と「人間福祉一般」との並行関係が仮説されるとすれば、そのような「均衡状態」における「分配の平等化」もハイエクのいう「個人主義的諸価値」を傷つけることになるかもしれない。この並行関係の仮説を否定するためには、ローマ・クラブ報告書は、ミルのいう「産業的進歩」の限界のもとで「人生の優雅さを自由に洗練していく」ということがどのような「人間の価値に関する情報」に基づいて可能になるかについて、より深い哲学的思索を求められているのではないか。

VI 形而上学的要請

「汝らの中たれか^{うち}櫓^{やぐら}を築かと思わば、先ず坐

してその^{ついで}費^{はか}をかぞえ、己が^{もちもの}所有、竣工までに足るか否かを計らざらんや。」

——ルカ伝、14章28節——

ローマ・クラブ報告書は、食糧生産、資源消費、汚染の発生ならびに除去におけるトレード・オフが、世界の「幾何学的成長」にともなってますます厳しくなる選択を現代社会に突きつけてくるようになることを警告するにあたって、このルカ伝の一節を冒頭にかかげている²⁰⁾。——たとえば、多量の未利用の耕作可能地があるときには、より多くの人間により多くの食糧を分けることが可能だが、すべての土地が利用されてしまっているときには、より多くの人間をとるべきか、1人当りの食糧をふやすべきか、というトレード・オフは絶対的な選択の問題になる。世界の幾何学的成長は現代社会をそういう絶対的な選択の前に押しやろうとしているにもかかわらず、無限成長の幻想の中に育った現代社会は、このようなトレード・オフを認識したり、取扱ったりすることに馴れていない。そういう幻想のヴェールを取り除き、現代社会の人々に厳しい選択への決断を訴えようとして、報告書はこの聖書の一節を人々が想起することを求めたのであろう²¹⁾。

だがこの聖書の一節は、報告書の執筆者たちが示そうとしたトレード・オフよりもっと深い意味をもつ「人間の価値に関する情報」を含んでいるように思われる。ルカ伝のこのイエスの言葉は、「人もし我に^{きた}来りて、その^{ちちはは}父母・^{つよこ}妻子・兄弟・姉妹・己が^{いのち}生命までも^{にく}憎まずば、我が弟子となるを得ず。また己が十字架を負いて我に従う者ならでは、我が弟子と為るを得ず」(26-27節)というイエスの言葉を受け、さらに「汝らの中その^{すべて}一切の^{もちもの}所有を^{しりぞ}退くる者ならでは、我が弟子となるを得ず」(33節)という言葉へとつながっていく文脈のなかで語られているからである。

ルカ伝のなかのイエスのこれらの言葉を、世界の幾何学的成長にともなうトレード・オフの客観的認識だけを求めたものとしてだけ受けとるわけにはいかないだろう。世界の幾何級数的成長が突

19) F. A. Hayek, *The Road to Serfdom*, 1944, reprinted 1946, p. 11, 44-45.

20) 前掲ローマ・クラブ・レポート邦訳書 33 ページ。

21) 同書 71-72 ページ。

きあたるであろう限界のもとでの歴史の終末を避けるためには、社会の人々が個人的・家族的エゴイズムを押えてイエスの言葉にしたがおうと決意することが、ここでは求められている。

ローマ・クラブ報告書は、人間が生きていく環境の狭さからくる人間福祉の限界を科学的認識の地平に描きだすことによって、その限界を乗り越えようとする現代社会の人々の「決意と行動」を

呼び起こそうとしたが、その「決意と行動」を根拠づける「人間の価値に関する情報」は、ぎりぎりのところ、このような形而上学的な言葉に求めるしかないのではなかろうか²²⁾。

22) そういう意味でローマ・クラブ報告書の「世界モデル」はカール・ヤスパースの「世界史の図式」のようなものへと包括されていくべきだと思う。この論点については武藤著『革命思想と実存哲学』第12章「限界状況としての現代」を参照願いたい。